平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日

上場会社名　ヤスハラケミカル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4957　URL　http://www.yschem.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 安原　禎二
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 石岡　直記　TEL 0847-45-3530

定時株主総会開催予定日　平成24年6月19日　配当支払開始予定日　平成24年6月20日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,077	3.3	1,585	14.8	1,591	14.4	863	4.9
23年3月期	11,691	10.7	1,380	50.4	1,392	50.7	823	65.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	84.06	―	5.3	7.4	13.1
23年3月期	80.11	―	5.3	7.1	11.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,870	16,589	72.5	1,614.44
23年3月期	19,961	15,830	79.3	1,540.56

(参考) 自己資本　24年3月期　16,589百万円　23年3月期　15,830百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,126	△166	2,033	1,651
23年3月期	247	△734	△272	1,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	123	15.0	0.8
24年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	123	14.3	0.8
25年3月期(予想)	―	6.00	―	6.00	12.00		―	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,762	△9.9	231	△76.7	223	△76.9	124	△74.5	12.15
通期	12,062	△0.1	642	△59.5	624	△60.8	374	△56.6	36.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
②	①以外の会計方針の変更	: 無
③	会計上の見積りの変更	: 無
④	修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,839,663 株	23年3月期	10,839,663 株
② 期末自己株式数	24年3月期	563,870 株	23年3月期	563,721 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,275,883 株	23年3月期	10,275,959 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）重要な会計方針 …… 17
（７）追加情報 …… 18
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（貸借対照表関係） …… 18
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（金融商品関係） …… 22
（有価証券関係） …… 25
（デリバティブ取引関係） …… 27
（退職給付関係） …… 28
（ストック・オプション等関係） …… 28
（税効果会計関係） …… 29
（持分法損益等） …… 31
（賃貸等不動産関係） …… 31
（セグメント情報等） …… 31
（関連当事者情報） …… 36
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 36
５．その他 …… 37
（１）役員の異動 …… 37
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 38

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による業績悪化から徐々に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しく、急速な円高の進行や欧州債務問題の顕在化、タイの洪水等下押し要因が多く、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、国内需要の低迷、原油・原材料価格の高騰により、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握し、新規分野の開拓を進め緻密な営業活動による販売の拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率のアップ、業務の効率化を実施し収益の確保に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テルペン化学製品

生活用品用水添テルペン樹脂は国内を中心に好調に推移し、また、生活用品用途および自動車用品用変性テルペン樹脂は好調に推移いたしました。また、香料用途のテルペン誘導化学品は国内を中心に堅調に推移いたしましたが、機能化学品、電子材料用途の化学品は低調に推移いたしました。その結果、売上高9,274百万円（前年同期比110.1%）、営業利益2,254百万円（前年同期比131.8%）となりました。

②ホットメルト接着剤

食品容器用押出しコーティング用ホットメルト接着剤、自動車シーリング用途、包装用途など総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高2,225百万円（前年同期比93.1%）、営業利益72百万円（前年同期比40.4%）となりました。

③ラミネート品

製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、国内需要の低下と価格競争の影響により大幅に減少いたしました。その結果、売上高547百万円（前年同期比81.2%）、営業損失59百万円（前年同期は32百万円の利益）となりました。

④その他

水処理事業は、経営資源の効率的活用を計る為に前事業年度をもって廃止いたしました。その結果、売上高29百万円（前年同期比14.8%）、営業利益7百万円（前年同期比19.3%）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高12,077百万円（前年同期比103.3%）、営業利益1,585百万円（前年同期比114.8%）、経常利益1,591百万円（前年同期比114.4%）、当期純利益863百万円（前年同期比104.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ2,908百万円増加し22,870百万円となりました。これは主に、有形固定資産において減価償却費の計上等により549百万円の減少がありました。流動資産においては未収入金338百万円の減少等ありましたが、たな卸資産3,766百万円、前渡金436百万円等増加し3,232百万円増加したためであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ2,149百万円増加し6,280百万円となりました。これは主に、流動負債において短期借入金2,300百万円の増加等により2,102百万円増加したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ758百万円増加し16,589百万円となりました。これは主に、利益剰余金740百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,126百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは166百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2,033百万円の収入となり、前事業年度末に比べ253百万円減少し1,651百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2,126百万円（前期は247百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増減額400百万円増加等ありましたが、たな卸資産の増減額2,611百万円減少、前渡金の増減額431百万円減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は166百万円（前期は734百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出406百万円増加、投資有価証券の取得による支出119百万円増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,033百万円（前期は272百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入2,300百万円増加等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	74.2	79.4	78.7	79.3	72.5
時価ベースの自己資本比率（%）	33.7	36.1	37.3	35.9	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	1.7	1.4	8.0	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.7	43.1	63.5	12.1	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

３．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発・量産化に努め競争力を強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり12円の配当（うち中間配当金６円は実施済）を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、同様に１株当たり12円の配当（うち中間配当金６円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来の事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 会社が採っている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の拡大をはかっております。

② 為替相場の変動について

当事業年度における海外売上高の割合は18.2%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発について

当社は、新製品の開発にあたって、市場や開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資有価証券の評価損について

当社は、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計適用による影響について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟などの影響について

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月17日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

⑴ 会社の経営の基本方針

当社は「自然の恵みと科学技術を融合させる独創企業として、産業と生活の向上につながる活動領域をひろげます。」という基本理念のもと、テルペン化学で培った創造と挑戦の精神をもって、自然界の無限の可能性を引き出し、高品質・高付加価値製品の安定供給を通じて、社会の発展、便利な暮らし、心豊かな暮らしに貢献していきたいと考えております。

⑵ 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点からＲＯＥ（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてＲＯＡ（総資産利益率）を重視しております。いずれも長期的な目標値をＲＯＥは10%、ＲＯＡは５％とし、事業収益力の向上のため、売上増進、コストダウンに努めてまいります。

⑶ 中長期的な会社の経営戦略

当社は粘着・接着業界の発展と共に長い年月を歩んできましたが、近年の世界情勢は大変厳しいものとなり、輸入品の攻勢等で激しい過当競争が続いております。一方、地球単位で環境問題やリサイクル問題がクローズアップされ、21世紀における企業活動はこの問題を避けて通れないものと考えております。

幸い、当社はテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。これらは他の石油系製品と比べて環境に優しく、リサイクルも容易で、これからの当社の経営戦略上、最重要アイテムであることは言うまでもありません。環境事業としては塩ビ代替製品としてのラップフィルム、リサイクル事業としては発泡スチロール、防湿用包装紙等のリサイクルに注力し、地球環境への意識の高揚に伴って、これらの事業を発展させて行こうと考えております。

また、更なる研究によりテルペン誘導体の高付加価値化をはかり、電子材料分野、自動車分野への展開を目指しております。

これらの事業はいずれも当社にとって新しい市場であり、今後、当社の中核を担うものとして、さらには、グローバルな環境・リサイクル問題解決の一助と成り得るものとして鋭意努力してまいります。

⑷ 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き新興国、資源国主導での成長により景気の回復が期待され、日本経済は復興需要の顕在化により景気の回復が見込まれます。しかしながら、為替相場の影響や原材料価格の上昇などにより経営環境は厳しさを増し、先行きは大変厳しい状況になるものと思われます。このような状況において当社は、国内外での新市場の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進するとともに、高付加価値製品の研究開発に努める所存でございます。また、人材育成への具体的な取組みを充実させ、管理職の意識改革やマネジメント能力のレベルアップに努めてまいります。更に、基幹システムの刷新により業務の効率化と省力化をはかり、より一層企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,087	1,615,531
受取手形	131,952	6,743
売掛金	2,709,494	2,548,472
有価証券	285,273	184,042
商品及び製品	1,425,264	1,688,738
仕掛品	719,157	987,507
原材料及び貯蔵品	4,425,268	7,659,853
前渡金	294,834	731,718
前払費用	30,085	22,709
繰延税金資産	115,935	131,535
未収入金	443,435	104,699
その他	2,927	3,756
貸倒引当金	△2,839	△2,555
流動資産合計	12,449,877	15,682,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,692,948	2,685,897
減価償却累計額	△1,692,083	△1,733,262
建物（純額）	※1 1,000,865	952,635
構築物	2,625,510	2,665,295
減価償却累計額	△2,002,448	△2,092,072
構築物（純額）	※1 623,061	573,223
機械及び装置	10,582,397	10,721,191
減価償却累計額	△9,714,776	△10,032,745
機械及び装置（純額）	※1 867,621	688,445
車両運搬具	106,989	108,806
減価償却累計額	△79,997	△86,782
車両運搬具（純額）	26,992	22,023
工具、器具及び備品	1,181,362	1,242,281
減価償却累計額	△1,043,384	△1,100,697
工具、器具及び備品（純額）	137,977	141,584
土地	※1 3,710,711	3,686,121
建設仮勘定	299,673	53,135
有形固定資産合計	6,666,902	6,117,168
無形固定資産		
工業用水道施設利用権	230	209
電話加入権	1,700	1,700
ソフトウエア	2,758	225,383

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
下水道施設分担金	13,080	11,769
無形固定資産合計	17,769	239,063
投資その他の資産		
投資有価証券	631,324	622,896
出資金	130	130
長期前払費用	7,480	8,110
保険積立金	1,239	2,019
繰延税金資産	161,942	157,534
その他	42,801	53,248
貸倒引当金	△18,107	△12,857
投資その他の資産合計	826,811	831,083
固定資産合計	7,511,483	7,187,314
資産合計	19,961,361	22,870,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,963	489,439
短期借入金	1,800,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 143,283	20,000
未払金	476,080	480,823
未払法人税等	403,472	445,983
未払費用	3,023	3,553
預り金	22,170	38,738
賞与引当金	156,390	160,722
その他	3,589	3,741
流動負債合計	3,640,972	5,743,000
固定負債		
長期借入金	32,500	12,500
退職給付引当金	138,404	162,883
役員退職慰労引当金	318,335	361,535
その他	450	450
固定負債合計	489,689	537,369
負債合計	4,130,661	6,280,369

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	－	－
別途積立金	11,747,000	12,447,000
繰越利益剰余金	775,838	816,349
利益剰余金合計	12,660,838	13,401,349
自己株式	△390,975	△391,079
株主資本合計	15,788,443	16,528,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,256	60,847
評価・換算差額等合計	42,256	60,847
純資産合計	15,830,700	16,589,698
負債純資産合計	19,961,361	22,870,067

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	11,491,321	12,047,552
商品売上高	199,780	29,523
売上高合計	11,691,101	12,077,076
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,257,684	1,403,885
当期製品製造原価	※5 8,381,166	※5 9,026,423
合計	9,638,850	10,430,308
他勘定払出高	※1 3,913	※1 2,149
製品期末たな卸高	1,403,885	1,688,738
製品売上原価	※3 8,231,052	※3 8,739,420
商品売上原価		
商品期首たな卸高	44,638	21,378
当期商品仕入高	100,403	－
合計	145,042	21,378
他勘定払出高	※2 9,916	－
商品期末たな卸高	21,378	－
商品売上原価	※3 113,747	21,378
売上原価合計	8,344,799	8,760,799
売上総利益	3,346,302	3,316,276
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,965,616	※4, ※5 1,730,735
営業利益	1,380,686	1,585,541
営業外収益		
受取利息	1,379	1,240
受取配当金	11,132	14,759
補助金収入	27,217	10,667
有価証券売却益	－	17
雑収入	38,316	29,831
営業外収益合計	78,046	56,516
営業外費用		
支払利息	20,531	20,605
手形売却損	5,822	4,915
為替差損	33,197	22,829
雑損失	7,090	1,778
営業外費用合計	66,642	50,129
経常利益	1,392,089	1,591,928
特別利益		
固定資産売却益	－	※6 349
特別利益合計	－	349

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産処分損	※7　23,601	※7　3,986
特別損失合計	23,601	3,986
税引前当期純利益	1,368,488	1,588,291
法人税、住民税及び事業税	566,653	740,331
法人税等調整額	△21,412	△15,863
法人税等合計	545,241	724,468
当期純利益	823,247	863,822

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		5,847,383	68.4	6,359,778	68.4
Ⅱ　労務費		1,181,778	13.9	1,276,894	13.7
Ⅲ　経費	※２	1,511,097	17.7	1,658,413	17.9
当期総製造費用		8,540,259	100.0	9,295,086	100.0
期首仕掛品たな卸高		562,411		719,157	
合計		9,102,671		10,014,243	
他勘定払出高	※３	2,347		313	
期末仕掛品たな卸高		719,157		987,507	
当期製品製造原価		8,381,166		9,026,423	

（脚注）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用しております。	１．　同左
※２．経費の主な内訳は次のとおりであります。	※２．経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費　423,667千円	減価償却費　507,739千円
電力費　181,848千円	電力費　181,509千円
包装費　242,349千円	包装費　210,173千円
修繕費　195,190千円	修繕費　216,696千円
燃料費　110,863千円	燃料費　119,664千円
※３．他勘定払出高は次のとおりであります。	※３．他勘定払出高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費　2,347千円	販売費及び一般管理費　313千円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,789,567	1,789,567
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,728,997	1,728,997
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16	16
資本剰余金合計		
当期首残高	1,729,013	1,729,013
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	138,000	138,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	138,000	138,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2,857	－
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,857	－
当期変動額合計	△2,857	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
当期首残高	11,367,000	11,747,000
当期変動額		
別途積立金の積立	380,000	700,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額合計	380,000	700,000
当期末残高	11,747,000	12,447,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	453,045	775,838
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,857	－
別途積立金の積立	△380,000	△700,000
剰余金の配当	△123,311	△123,310
当期純利益	823,247	863,822
当期変動額合計	322,792	40,511
当期末残高	775,838	816,349
利益剰余金合計		
当期首残高	11,960,902	12,660,838
当期変動額		
剰余金の配当	△123,311	△123,310
当期純利益	823,247	863,822
当期変動額合計	699,935	740,511
当期末残高	12,660,838	13,401,349
自己株式		
当期首残高	△390,954	△390,975
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△104
当期変動額合計	△20	△104
当期末残高	△390,975	△391,079
株主資本合計		
当期首残高	15,088,528	15,788,443
当期変動額		
剰余金の配当	△123,311	△123,310
当期純利益	823,247	863,822
自己株式の取得	△20	△104
当期変動額合計	699,915	740,407
当期末残高	15,788,443	16,528,851

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,248	42,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,991	18,591
当期変動額合計	△24,991	18,591
当期末残高	42,256	60,847
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67,248	42,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,991	18,591
当期変動額合計	△24,991	18,591
当期末残高	42,256	60,847
純資産合計		
当期首残高	15,155,776	15,830,700
当期変動額		
剰余金の配当	△123,311	△123,310
当期純利益	823,247	863,822
自己株式の取得	△20	△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,991	18,591
当期変動額合計	674,923	758,998
当期末残高	15,830,700	16,589,698

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,368,488	1,588,291
減価償却費	631,359	613,283
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,407	△5,534
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△28,779	24,479
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	32,688	43,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,180	4,332
受取利息及び受取配当金	△12,511	△16,000
支払利息	20,531	20,605
有価証券売却損益（△は益）	－	△17
為替差損益（△は益）	△1,145	△6,508
固定資産処分損益（△は益）	23,601	3,986
固定資産売却損益（△は益）	－	△349
売上債権の増減額（△は増加）	△114,599	286,230
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,154,556	△3,766,408
前渡金の増減額（△は増加）	△5,808	△436,883
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△56,654	380,221
保険積立金の増減額（△は増加）	△519	△779
その他投資等の増加額（△）又は減少額	5,056	△15,559
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,320	△143,524
その他の流動負債の増減額（△は減少）	56,412	2,534
未払消費税等の増減額（△は減少）	△39,414	－
小計	728,413	△1,424,399
利息及び配当金の受取額	12,638	15,992
利息の支払額	△20,488	△20,187
法人税等の支払額	△473,116	△697,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,447	△2,126,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△91	△30
有価証券の取得による支出	△101,372	△75,816
有価証券の売却による収入	101,241	177,205
有形固定資産の取得による支出	△628,731	△221,983
無形固定資産の取得による支出	－	△79,302
有形固定資産の売却による収入	27,356	1,245
投資有価証券の取得による支出	△132,663	△13,278
投資有価証券の売却による収入	－	44,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,260	△166,991

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△149,196	△143,283
自己株式の純増減額（△は増加）	△20	△104
配当金の支払額	△123,034	△123,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,251	2,033,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,145	6,508
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△757,918	△253,444
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,120	1,905,201
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,905,201	※ 1,651,757

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　31年、38年 機械及び装置　８年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
※１．　担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （イ）担保提供資産 建物　103,621千円 構築物　91,466千円 機械及び装置　65,882千円 土地　929,653千円 計　1,190,623千円 （ロ）上記のうち工場財団設定分 建物　103,621千円 構築物　91,466千円 機械及び装置　65,882千円 土地　929,653千円 計　1,190,623千円 （ハ）上記の担保提供資産に対応する債務 １年内返済予定の長期借入金　113,283千円 このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳 １年内返済予定の長期借入金　113,283千円	――――――――
※２．　固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額411,125千円を控除しており、その内訳は次のとおりであります。 建物　411,125千円	――――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１．製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費　3,913千円	※１．製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費　2,149千円
※２．商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費　9,916千円	―――――
※３．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 製品売上原価　7,787千円	※３．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 製品売上原価　51,428千円
※４．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は41％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59％であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃　390,596千円 役員報酬　124,475千円 従業員給与手当　314,376千円 賞与　90,071千円 賞与引当金繰入額　34,425千円 退職給付費用　13,165千円 役員退職慰労引当金繰入額　37,728千円 法定福利厚生費　69,333千円 研究開発費　319,053千円 減価償却費　144,869千円 貸倒引当金繰入額　4,407千円	※４．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は43％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57％であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃　345,095千円 役員報酬　132,700千円 従業員給与手当　290,839千円 賞与　88,683千円 賞与引当金繰入額　32,848千円 退職給付費用　22,543千円 役員退職慰労引当金繰入額　43,200千円 法定福利厚生費　69,403千円 研究開発費　243,208千円 減価償却費　60,778千円 貸倒引当金繰入額　－千円
※５．研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費　325,089千円	※５．研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費　254,658千円
―――――	※６．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　349千円 計　349千円
※７．固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物　－千円 機械及び装置　261千円 工具、器具及び備品　158千円 計　420千円 固定資産売却損 建物　791千円 車両運搬具　－千円 土地　22,389千円 計　23,181千円	※７．固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物　3,859千円 機械及び装置　－千円 工具、器具及び備品　81千円 計　3,940千円 固定資産売却損 建物　－千円 車両運搬具　45千円 土地　－千円 計　45千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,839,663	－	－	10,839,663
合計	10,839,663	－	－	10,839,663
自己株式				
普通株式（注）	563,691	30	－	563,721
合計	563,691	30	－	563,721

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加30株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月17日定時株主総会	普通株式	61,655	6.00	平成22年３月31日	平成22年６月18日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	61,655	6.00	平成22年９月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月16日定時株主総会	普通株式	61,655	利益剰余金	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月17日

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,839,663	－	－	10,839,663
合計	10,839,663	－	－	10,839,663
自己株式				
普通株式（注）	563,721	149	－	563,870
合計	563,721	149	－	563,870

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加149株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月16日定時株主総会	普通株式	61,655,652	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月17日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	61,655,280	6.00	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月19日定時株主総会	普通株式	61,654	利益剰余金	6.00	平成24年３月31日	平成24年６月20日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成23年３月31日現在）	（平成24年３月31日現在）
現金及び預金勘定　1,869,087千円	現金及び預金勘定　1,615,531千円
有価証券勘定　285,273千円	有価証券勘定　184,042千円
計　2,154,360千円	計　1,799,574千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△147,786千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△147,817千円
株式、債券及びリスクを伴う投資信託　△101,372千円	株式、債券及びリスクを伴う投資信託　－千円
現金及び現金同等物　1,905,201千円	現金及び現金同等物　1,651,757千円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）を目的としたものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．　参照）。

前事業年度（平成23年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,869,087	1,869,087	－
(2) 受取手形	131,952	131,952	－
(3) 売掛金	2,709,494	2,709,494	－
(4) 有価証券及び投資有価証券	909,625	909,625	－
資産計	5,620,159	5,620,159	－
(1) 買掛金	632,963	632,963	－
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	－
(3) 未払法人税等	403,472	403,472	－
(4) 長期借入金	175,783	176,209	426
負債計	3,012,218	3,012,644	426

当事業年度（平成24年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,615,531	1,615,531	－
(2) 受取手形	6,743	6,743	－
(3) 売掛金	2,548,472	2,548,472	－
(4) 有価証券及び投資有価証券	799,967	799,967	－
資産計	4,970,714	4,970,714	－
(1) 買掛金	489,439	489,439	－
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	－
(3) 未払法人税等	445,983	445,983	－
(4) 長期借入金	32,500	32,570	70
負債計	5,067,922	5,067,993	70

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、ＭＭＦ及び割引商工債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には１年内返済予定の金額を含めて記載しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	6,972	6,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 現金及び預金	1,866,348	－	－	－
(2) 受取手形	131,952	－	－	－
(3) 売掛金	2,709,494	－	－	－
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	－	－	106,981	－
合計	4,707,795	－	106,981	－

当事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 現金及び預金	1,613,811	－	－	－
(2) 受取手形	6,743	－	－	－
(3) 売掛金	2,548,472	－	－	－
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	－	12,945	50,000	－
合計	4,169,027	12,945	50,000	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成23年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	367,209	221,153	146,055
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	367,209	221,153	146,055
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150,161	223,809	△73,647
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	44,968	44,968	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	151,372	151,372	－
	(3) その他	195,913	197,422	△1,509
	小計	542,416	617,572	△75,156
合計		909,625	838,726	70,899

（注）　非上場株式（貸借対照表計上額　6,972千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	427,456	258,490	168,965
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	427,456	258,490	168,965
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,837	189,855	△72,017
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	50,000	50,000	－
	(3) その他	204,673	207,459	△2,786
	小計	372,511	447,314	△74,803
合計		799,967	705,805	94,161

（注）　非上場株式（貸借対照表計上額　6,972千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．　売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
101,241	101,241	－

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
146,382	146,399	17

３．　減損処理を行った有価証券

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

前事業年度末において該当する銘柄がないため、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当事業年度末において該当する銘柄がないため、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）及び当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社は中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の退職給付債務の一助としております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△1,448,878	△1,363,768
(2) 年金資産（千円）	1,288,259	1,208,274
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)＋(2)	△160,618	△155,493
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	22,214	△7,389
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	－	－
(6) 貸借対照表計上額純額（千円） (3)＋(4)＋(5)	△138,404	△162,883

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	76,981	76,981
(2) 利息費用（千円）	30,184	28,977
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△16,025	△15,112
(4) 未認識過去勤務債務の処理額（千円）	△40,545	－
(5) 数理計算上の差異の処理額（千円）	3,061	4,576
(6) 退職給付費用（千円） (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	53,658	95,423

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	1.2	1.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数（年）	5	5

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産〈流動〉		繰延税金資産〈流動〉	
未払事業税	44,717千円	未払事業税	50,764千円
未払社会保険料	7,166千円	未払社会保険料	7,450千円
未払不動産取得税	2,682千円	未払不動産取得税	－千円
賞与引当金	56,014千円	賞与引当金	53,237千円
貸倒引当金	2,207千円	貸倒引当金	663千円
棚卸資産評価損	3,146千円	棚卸資産評価損	19,419千円
	115,935千円		131,535千円
繰延税金資産〈流動〉の純額	115,935千円	繰延税金資産〈流動〉の純額	131,535千円
繰延税金資産〈固定〉		繰延税金資産〈固定〉	
退職給付引当金	55,915千円	退職給付引当金	57,628千円
役員退職慰労引当金	128,607千円	役員退職慰労引当金	127,911千円
有価証券評価損	6,063千円	有価証券評価損	5,309千円
	190,585千円		190,849千円
繰延税金負債〈固定〉		繰延税金負債〈固定〉	
その他有価証券評価差額	△28,643千円	その他有価証券評価差額	△33,314千円
	△28,643千円		△33,314千円
繰延税金資産〈固定〉の純額	161,942千円	繰延税金資産〈固定〉の純額	157,534千円

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （%） 法定実効税率　40.4 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.2 住民税均等割　0.5 試験研究に係る法人税の特別控除額　△2.1 法人税の留保金課税　3.2 税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正　2.3 その他　1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.6
――――――――	３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 　「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。 　この税率変更により、繰延税金資産は40,030千円減少（繰延税金負債は8,482千円減少）し、法人税等調整額が36,275千円、その他有価証券評価差額金が4,726千円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、前期及び当期は関連会社がありませんので記載しておりません。

（賃貸等不動産関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の３つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢加工用等のラミネート品を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,425,213	2,391,362	674,746	11,491,321	199,780	11,691,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	280,385	151,508	－	431,893	－	431,893
計	8,705,598	2,542,870	674,746	11,923,215	199,780	12,122,995
セグメント利益	1,710,380	179,883	32,129	1,922,392	40,145	1,962,538
セグメント資産	4,458,194	1,056,146	682,216	6,196,557	1,702	6,198,260
その他の項目						
減価償却費	502,383	82,775	27,874	613,033	337	613,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248,171	97,330	10,684	356,186	－	356,186

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,274,343	2,225,368	547,840	12,047,552	29,523	12,077,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	9,274,343	2,225,368	547,840	12,047,552	29,523	12,077,076
セグメント利益又は損失（△）	2,254,015	72,641	△59,480	2,267,176	7,728	2,274,904
セグメント資産	4,263,103	1,006,982	666,523	5,936,609	－	5,936,609
その他の項目						
減価償却費	436,435	90,681	25,582	552,699	－	552,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201,064	29,759	6,916	237,741	－	237,741

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,923,215	12,047,552
「その他」の区分の売上高	199,780	29,523
セグメント間取引消去	△431,893	－
財務諸表の売上高	11,691,101	12,077,076

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,922,392	2,267,176
「その他」の区分の利益	40,145	7,728
全社費用（注）	△581,852	△689,363
財務諸表の営業利益	1,380,686	1,585,541

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,196,557	5,936,609
「その他」の区分の資産	1,702	－
全社資産（注）	186,738	366,487
財務諸表の資産合計	6,384,998	6,303,096

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	613,033	552,699	337	－	13,832	56,101	627,203	608,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356,186	237,741	－	－	5,399	318,630	361,586	556,371

b．関連情報

Ⅰ　前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,425,213	2,391,362	674,746	199,780	11,691,101

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
9,695,280	1,544,263	222,886	196,674	31,997	11,691,101

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,274,343	2,225,368	547,840	29,523	12,077,076

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
9,873,855	1,596,822	244,828	315,279	46,290	12,077,076

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,540.56円	１株当たり純資産額	1,614.44円
１株当たり当期純利益	80.11円	１株当たり当期純利益	84.06円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	823,247	863,822
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	823,247	863,822
期中平均株式数（株）	10,275,959	10,275,883

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	15,830,700	16,589,698
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末純資産額（千円）	15,830,700	16,589,698
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	10,275,942	10,275,793

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
テルペン化学製品（千円）	9,514,923	104.7
ホットメルト接着剤（千円）	2,194,110	82.2
ラミネート品（千円）	553,980	83.6
合計（千円）	12,263,014	98.7

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

該当事項はありません。

③ 受注状況

当社は主として見込生産によっているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
テルペン化学製品（千円）	9,274,343	110.1
ホットメルト接着剤（千円）	2,225,368	93.1
ラミネート品（千円）	547,840	81.2
報告セグメント計（千円）	12,047,552	104.8
その他（千円）	29,523	14.8
合計（千円）	12,077,076	103.3

（注）１．最近２事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、（　）内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
東南アジア	1,544,263	77.4	1,596,822	72.5
欧州	222,886	11.2	244,828	11.1
北米	196,674	9.8	315,279	14.3
その他	31,997	1.6	46,290	2.1
合計	1,995,821 (17.1%)	100.0	2,203,220 (18.2%)	100.0

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。